

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 留守家庭児童育成クラブの事業拡充に伴う運営委員会に対しての市のサポート体制強化と子どもが安全・安心して利用できる民間事業者の選定
- 学校統合整備事業における地元住民の理解を得た統合委員会の設置、並びに体育館、グラウンド跡地利用の市としての方向性
- 通学路安全対策事業における安全対策実施のための抜本的な解決
- 市民会館閉鎖にかかる代替施設の必要性
- 小学校高学年に対し、関係機関と連携した自動体外式除細動器（AED）の救命講習実施
- 愛ガード運動推進事業の取り組みの徹底と関係機関の連携強化
- 図書館基本構想にかかる図書整備の充実と図書館のあり方
- ブックスタート事業における読み聞かせボランティアの人数確保、並びに養成講座の充実
- 学習意欲、コミュニケーション

- シヨン向上のための移動英語村事業の拡充
- 今後、クラブ活動を委託していく市の方針
- 学校給食における日本の食文化を守る献立の検討
- 総合病院の院内学級への編入手続き事務の簡素化とICT活用による授業の充実

民生保健委員会

- 認知症高齢者見守り支援事業における連絡先入りQRコードの熱圧着シートの周知方法と配布対象者の増加策
- 将来的な公立保育所・幼稚園縮小に伴う保育実施義務の責任希薄化を防止する公立施設の活用検討
- 保育所・幼稚園の利用料にかかると情報提供の工夫
- 子育てサポーターの体制強化と市民からサポーターへの訪問数増加策
- 税の公平性の観点による0歳児への在宅支援充実
- 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス水準を維持するための庁内組織創設及び地域包括ケアシステムの整備
- 小児慢性特定疾患及び特定疾患の医療費助成の対象拡大に向けた体制強化
- 産後ケアの支援内容検討

- と医療機関との連携
- 新障害児者支援拠点施設の機能充実策
- 若手職員による魅力作りプロジェクトチームの設置検討
- 子宮頸がんワクチンによる副反応被害の拡大防止
- 生活困窮者支援事業開始に向けた体制確保
- 危険ドラッグの違法性に対する啓発
- 公立保育所の完全給食実施に向けた調理員の確保
- 肺がん検診の個別受診開始の周知策

環境経済委員会

- 東大阪市火災予防条例の一部を改正する条例における市民への周知期間の短さと対象となる催しの範囲の曖昧さに対する指摘
- 西消防署建替工事に係るタイムスケジュールの徹底管理
- 総合病院における職員定数条例改正による経済効果と本庁から独立した考え方の必要性
- 大阪府広域医療搬送体制整備事業に対応できる総合病院の体制強化
- 環境部における不法投棄対策事業の監視カメラを増設することの周知徹底

- と不法投棄を事前に防ぐためのパトロール強化
- ふれあい収集事業の対象者拡大と市民ニーズの分析の必要性
- 環境事業所の同一職員による複数回の物損事故の検証と防止策の徹底
- 環境部においてバイオマス事業を導入するための調査と研究の必要性
- 女性の雇用を見越した環境整備のための補助金の必要性
- 高齢者の雇用拡大に向けた取り組み状況
- 円安にかかる中小企業支援として市長自ら金融機関への働きかけの必要性
- アンテナショップの現状と工夫の必要性
- 観光行政を専門とする担当部署設置の必要性

建設水道委員会

- 雨水対策のアクションプラン早期策定
- 上下水道局新庁舎基本構想の進捗状況
- 上下水道料金の未収金に対する特別徴収の実施状況と高額未収金への対応
- 鉄道高架化終了後の駅舎等の整備スケジュール
- （仮称）東大阪市新障害児者支援拠点施設の設計変更の理由

- 若江・岩田・瓜生堂地区の密集市街地整備促進事業への国・府からの補助制度終了後の対応
- 増補管事業の整備状況
- 空き家物件の実態把握と苦情への対応
- 大阪府へ土砂災害危険区域における対策強化の要望及びケーブルテレビによる災害情報
- 東大阪再開発株式会社との合併効果と企業努力
- すまじと交差点の早期整備に向けた府への要望
- オーパスシステムにおける不正アクセスへの対応
- 花園ラグビー場の土地買収と花園中央公園南側用地買収の関連と財源確保
- 景観形成計画策定にむけての取り組み
- 全橋梁の定期点検の外部委託及び道路舗装修繕計画の促進
- 市営住宅の建て替え計画早期検討
- 花園セントラルスタジアムにおける場外飛球対策及び売店等の設置

総務委員会

- 一般職非常勤職員制度に關し現在実質的に運用されている任用に対する問題点の指摘と、今回提案された給与の種類及び基準等に関する条例の審査を、十二月定例会で示される採用内容や業務の確定等具体的計画と併せて行う必要性
- ラグビーワールドカップ誘致に向けた取り組みに關し花園ラグビー場土地の有償譲渡等、事業の全体計画と市の財政負担を早期に示す必要性及び市施設への有料広告導入等による市全体の歳入を凶る施策の検討
- 駐車場管理等を行っている東大阪再開発（株）に対する貸付金利を非営利団体と同率にしていることとの是非と当該団体への支援策の在り方
- 消防力維持のための消防職員の充実
- （仮称）東大阪市新障害児者支援拠点施設新築工事に係る入札の公正性
- 山間部等に対する民有地、市有地を問わない災害への対策
- 市民にとって利便性の高い電子行政の推進
- 計画的な行政運営と公共施設再編整備計画との関連性
- 行財政改革により補填するとしている国民健康保険の過徴収金に対する特定財源の必要性